OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	階層・教育と社会意識の形成 : 社会意識論の磁界
Author(s)	吉川, 徹
Citation	大阪大学, 1994, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3079343
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【 1 】

氏　　名	吉川（きっかわ）　徹（とおる）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学位記番号	第　11485　号
学位授与年月日	平成6年6月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科　社会学専攻
学位論文名	社会意識の形成過程の計量的研究
論文審査委員	(主査) 教授　直井　優 (副査) 教授　菊池　城司　　教授　白樫三四郎

論文内容の要旨

この研究は分析対象を現代日本社会においた社会意識の計量的研究である。日本における社会意識研究は元来，社会意識論という研究分野において行なわれてきた。しかし現在，社会意識論を積極的に標榜する研究は決して多くはない。こうした社会意識論の衰退の原因のひとつとして，社会意識の計量的研究の蓄積が少ないことがあげられるであろう。社会意識の計量的研究とは，社会調査のデータを解析して，意識項目と社会的属性の関連の様態を解明する研究を指している。またこれは，社会学的な問題意識に基づいている点で，社会心理学における態度尺度研究とは異なった，独自の方向性をもつものである。そして本論文では，社会的現実の正確な測定と命題の多元的精緻化という基本方針の下に，この分野の最先端の解析法である，共分散構造方程式モデルを用いて研究が展開される。

社会意識を計量的に分析するための，最も有効な糸口は階層意識の研究（＝社会意識と社会階層の関連の研究）にある。これは階層研究が計量的な先行研究を多く蓄積していることと，意識の階層差が社会学の古典的で顕在的なテーマであることによる。そして本論文では，既存の階層意識研究の命題を，階層構造の中核的な部分である職業階層と，社会意識を計量的に操作化した社会的態度（社会学的な関心で扱われる態度尺度）の両者の関連として扱う。既存の研究の多くは，現在の社会階層が階層意識を規定する，という表層的な解釈に拘束され，意識の階層差を階層意識と同義とみなす傾向にあった。ところが階層構造の計量研究の結果から周知の事実となっているように，出身階層，学歴，職業階層，収入などの階層指標の間には密接な関連があり，階層意識を生成する要因は，必ずしも現在の職業階層だけにあるとは即断できない。つまり，階層意識と社会階層の自明視されてきた関連は，「見かけ上」のものに過ぎない可能性が示唆されるのである。

アメリカのM.コーンらの研究グループは，こうした職業階層と階層意識の関連の研究に，踏み込んだアプローチを展開している。この研究では，「自己—指令性」をキーワードとして，職業階層と階層意識の再定式化が行なわれており，日本にもすでに直井によって導入され，国際比較研究が蓄積されている。同時に，成人有職男性の研究から得られた知見を，青少年や成人女性に適用し，生活環境と「パーソナリティ」の総合的な関連が解明されつつある。そこで，本論文では調査設計，分析概念，分析技法などを彼らの研究成果から積極的に援用する。

このコーンらの『職業とパーソナリティ』研究で扱われる社会意識（＝階層意識）は「自己—指令的志向性」と呼ばれ，一見すると社会学的な背景がつかみにくい新奇な概念である。しかし，階層意識としての基軸を権威主義的態度にとり，複数の社会的態度を複合した志向性のレベルの命題を提示している点で，大衆社会論の一大テーマである「権威主義的性格」についての議論と共通性を見出せる。そしてすでにこの分野では，社会階層による権威主義的傾向の差異が検討され，ブルーカラー層において権威主義的傾向が高いことが定説となっている。そのため，コーンらの自己—指令的志向性をめぐる議論を，権威主義的性格と社会階層の関連の命題と接合することによって，その社会学的示唆を一層深めることができる。

しかし，この権威主義的性格と社会階層の関連も，上述の現代社会の階層構造を考慮すれば，現在の階層的要因によるものかどうかは明らかではない。そこで，直井の行なった（成人有職男性を対象とした）調査データを用いて，自己—指令的志向性（＝権威主義的性格）を構成する3つの社会的態度（権威主義的伝統主義，集団同調性，自己確信性）が，それぞれいかなる要因によって形成されるかを多元的に測定してみた。まず，記述的な分析では，これらの社会的態度は，いずれも職業階層と有意な相関関係にあることが確かめられた。ところが，共分散構造方程式モデルを用いて，直接の態度形成効果を測定すると，権威主義的伝統主義は主として学歴によって形成され，集団同調性は生得的な要因によって形成され，自己確信性は現在の職業階層によって形成されるという，全く別々の形成過程が明らかになった。そして，このうち，前の2者は，初職に就業するまでの青少年期にすでに形成されており，成人後の職業生活では，もはや大きく変化しようのないものであることが判明した。つまり，社会的態度の職業階層による傾向の差異は，必ずしも，現在の職業生活がもたらすものではなく，社会的属性の顕在的な結節点にある職業階層が擬似的にみせる「見かけ上」の階層意識であったわけである。

このことから，社会意識論としての本論文の議論は，成人有職男性を対象とした階層意識研究を離れ，就学中の青少年を対象とした，社会的態度の形成過程の検討へと導かれる。社会的態度の形成要因は，生得的属性（家庭の階層的地位，両親の心理的特性，家族構成，年齢，性別）→学校教育（学校教育の「質」，学年，学業成績）→獲得的地位（職業的地位，収入，家族構成）の順に社会的地位達成過程としてライフコース上にならべることができる。そして，上述の分析結果を作業仮説とすると，生得的属性と学校教育の要因の効果をより踏み込んで明らかにすることが次の課題となる。

そこで今回新たに，中学生・高校生を対象とした質問紙調査を計画・実施した。この計画は学校調査の形式で，まず青少年をサンプリングし，引き続き両親にも質問票を配布するというものである。調査の目的は，青少年のおかれた学校教育，家庭生活の諸条件の正確な把握，そして全く同じ質問項目を用いた，父親・母親・青少年の3者の社会的態度の測定である。こうした親子3者を対象とした調査は，すでにコーンらによって実施されており，今回の調査はその国際比較研究として位置づけられる。調査対象校は全7校で，調査対象者数は1129名であり，親子3者の完全有効回答数は686サンプルであるが，質問票が通常の調査の3人分あることを考慮すれば，かなり大規模なものといえる。そして，今回の調査は，先行研究の蓄積に基づき，日本の90年代の最新のデータを，十分なサンプル数で収集した点に独自性があるといえるだろう。

このデータの特性を考慮すると，分析上の関心ほまず，親子3者の同等の社会的態度の測定と3者間の関連の強さ（相関係数）の解明におかれる。そこで，3つの目的概念に（家族間の情緒的な関係に焦点を当るための）不安感，生活満足度を加え，5つの社会的態度の親子3者相関を測定した。その結集，父母間には予想されたとおりの一定のプラスの相関関係が検出され，生活の「場」を共有し，相互を重要他者としながら長期間生活してきた夫婦における，親密なコミュニケーションと情緒的な紐帯が傍証された。ところが，親子間ではそれぞれの社会的態度の特性によって結果は多様であり，一体感が強いとされる母子関係においては，確かに価値伝達の様態を示す権威主義的態度の相関は高かったが，精神状態の共有性や，情緒的な関連を示す社会的態度の相関は低いことが明らかになった。一方，接触時間が短いとされる父子関係においては，相関は総じて低かったが，自己確信性や生活満足度については有意なプラスの相関関係がみられ，父親も青少年の社会的態度の形成のエージェントとしての一定の機能をもつことが明らかになった。

次に，青少年の社会化エージェントとしての学校教育の諸条件の効果に関心がもたれる。コーンらの教育社会学的な研究は，ボールズ，ギンタスが主張する学校教育の社会意識形成機能による階層的秩序の「再生産」を計量するもので

あり，従来，教育年数で代用されてきた学校教育の諸条件を，学校教育の複雑性と学校教育の管理性という教育の「質」を測る概念を用いて精緻化したものである。そして本論文では現代日本社会における学校教育の現状を考慮し，測定を積み重ねた結果，この2概念を学校教育の諸条件の中核的な概念として用いることにした。

こうして，家庭の階層的要因，両親の「パーソナリティ」，学校教育の「質」，そして年齢や知的な資質あるいは性別などの，青少年の社会的態度の形成要因が操作化された。そこで，これらの形成要因を重回帰モデルによる測定結果と理論上の仮説に基づいて構造化し，5つの社会的態度について形成過程のモデルを構成した。

これらによると，出身階層の要因は直接的にも間接的にも態度形成に有意な効果をもっておらず，社会化エージェントである両親にも想定されたほどの影響力はなかった。一方，学校教育の諸条件は青少年の態度形成に多様ではあるが有効な影響力をもつことが明らかになった。また，性別（ジェンダー）による社会的態度の差異は，すでに青少年期に生じていることも明らかになった。これらの結果は，「再生産論」の大前提になる出身階層からの心理的要因の獲得が道筋は，それほど大きいものではないこと，世代（親子）間の社会的態度の伝達，共有の様態もそれほど顕著ではないことを明確に析出している。その一方，現代日本社会においては学校教育が社会意識の形成に重要な機能を担っていることも指摘できる。

結論としては『「見かけ上」の階層意識は，学校教育によって形成される社会意識の価値志向としての側面と，現在の職業生活の条件によって生起する社会意識の感情・情緒的側面が，社会的地位の一貫性によって外的に凝集されて形作られる』という社会意識の多元的で精緻な形成過程が実証された。

論文審査の結果の要旨

本論文は，現代日本の成人有職男性と中学生・高校生を分析対象とした社会意識に関する計量的研究である。社会意識を計量的に分析するために階層意識に焦点を当て，階層意識と社会階層の関連を共分散構造方程式モデルを用いて分析している。

第1部では，社会階層が階層意識を規定する，という既存の命題のうちから，自己—指令的志向性を構成する3つの社会的態度（権威主義的伝統主義，集団同調性，自己確信性）を取り上げ，それぞれがいかなる要因によって形成されるかを共分散構造方程式モデルにより測定した。その結果，権威主義的伝統主義は学歴，集団同調性は生得的属性，自己確信性は職業階層によってそれぞれ形成されることが発見された。

第2部では，中学生・高校生を対象とした社会的態度の形成過程の分析に焦点を置いている。社会的態度は，生得的属性（家庭の階層的地位，両親の心理的特性，家族構成，年齢，性別）から学校教育（学校教育の質，学年，学業成績）を経て，獲得的地位（職業的地位，収入，家族構成）に至るライフコース上にならべることができる。このために，学校調査の方式で，7校を選択し，まず中学生・高校生に集合調査を行い，次いで両親にも配票法で調査を実施した。このデータを用いて，前述の3つの社会的態度に，不安感と生活満足度を加え，5つの社会的態度の親子3者の相関を測定した。その結果，父母（夫婦）間には正の相関関係が検出されたが，親子間では相関は，総じて低かった。そこで学校教育あ社会意識形成機能を重回帰モデルならびに因果モデルにより検証した結果，学校教育の複雑性と管理性が，中学・高校生の社会的態度の形成に多様な形で有効な影響力を持っていることを発見した。この発見は，学術的にも高く評価される。

以上述べたように，本審査委員会は，本論文が博士（人間科学）の学位を授与するに十分であると判定した。